



平成29年12月14日

各 位

会 社 名 亀田製菓株式会社
代表者名 代表取締役社長 C O O 佐藤 勇
(コード番号 2220 東証第1部)
問合せ先 執行役員 経営企画本部長 古澤 紳一
(T E L 025-382-2111)

(訂正)「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年5月11日に開示いたしました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年12月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 亀田製菓株式会社
 コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 佐藤 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 藤崎 哲也 TEL 025-382-2111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	97,316	2.6	4,579	14.4	6,108	19.1	3,953	19.2
27年3月期	94,849	2.2	4,001	33.8	5,127	21.6	3,317	38.2

（注）包括利益 28年3月期 1,520百万円（△77.0%） 27年3月期 6,621百万円（68.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	187.51	—	9.2	8.7	4.7
27年3月期	157.32	—	8.3	7.7	4.2

（参考）持分法投資損益 28年3月期 1,371百万円 27年3月期 935百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	72,597	43,451	59.4	2,046.26
27年3月期	67,167	43,000	63.2	2,011.81

（参考）自己資本 28年3月期 43,146百万円 27年3月期 42,421百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,473	△5,539	224	5,710
27年3月期	7,637	△4,722	△2,595	4,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	13.00	—	18.00	31.00	653	19.7	1.6
28年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00	759	19.2	1.8
29年3月期(予想)	—	14.00	—	28.00	42.00		18.1	

（注）平成29年3月期（予想）の期末配当金額につきましては、会社設立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	4.5	1,800	78.5	2,300	40.7	1,500	41.9	71.14
通期	101,000	3.8	6,000	31.0	7,400	21.1	4,900	23.9	232.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	22,318,650株	27年3月期	22,318,650株
28年3月期	1,233,014株	27年3月期	1,232,566株
28年3月期	21,085,876株	27年3月期	21,086,414株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,293	0.6	3,555	7.2	4,365	5.6	2,375	11.9
27年3月期	74,831	1.5	3,316	25.8	4,133	17.0	2,122	15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	112.65	—
27年3月期	100.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	57,101	35,276	61.8	1,673.02
27年3月期	53,915	33,376	61.9	1,582.88

(参考) 自己資本 28年3月期 35,276百万円 27年3月期 33,376百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、上期は緩やかな回復基調で推移しました。一方、下期は、中国経済の減速及び資源価格の下落による新興国の景気低迷、円高の進行による減速懸念などから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

食品業界においては、円安による原材料価格の高騰、実質所得の伸び悩みなどにより消費者の節約志向が継続し、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当グループは平成27年度からの3年間を、中期経営計画ビジョンに掲げた「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする重要期間と位置付けております。この3年間は、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを戦略の柱とし、更なるブランドの強化と企業価値の一層の向上に努めております。

初年度である平成27年度は、「規模と質の成長を果たす」ことを目標に掲げ、「米菓事業の主力4ブランドを軸としたお客様視点の商品政策の実行」「北米及びアジア市場での販売拡大」「健康機能関連事業の取り組み強化と、玄米、米タンパク質の研究推進」「グループシナジー発揮による企業価値の最大化」の4つを基本政策として取り組みました。

米菓事業については、国内米菓市場が前年並みで推移している中、当社はブランド維持・向上の観点から、価格競争と一線を画し、主力4ブランドである「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「亀田のまがりせんべい」「手塩屋」を中心に経営資源を集中投下し、積極的な販売促進活動を展開しました。加えて、計画的な製品アイテム数の削減により、主力ブランドの成長に注力するとともに、原材料価格の高騰を踏まえ、一部製品において販売価格の改定を実施しました。

以上の結果、主力ブランドでは「亀田の柿の種」「手塩屋」「つまみ種」「うす焼」「技のこだ割り」「ぼたぼた焼」「ソフトサラダ」「揚一番」「ハイハイン」が前年実績を上回った一方、「ハッピーターン」「亀田のまがりせんべい」は前年実績を下回りました。

海外事業については、Mary's Gone Crackers, Inc. が米国の健康志向の高まりによるオーガニック、グルテンフリー市場の成長を背景に堅調に推移するとともに、KAMEDA USA, INC. は商品ラインアップの拡大により売上高は前年実績を上回りました。

新規事業については、尾西食品(株)が食糧の備蓄需要の高まりを背景に堅調に推移したほか、商品ラインアップの拡大を通じ需要喚起を図りました。加えて、当社が保有するコメ由来の植物性乳酸菌の販売も前年実績を上回りました。

これらの取り組みの結果、売上高は97,316百万円（前期比2.6%増）となりました。

利益面については、円安による一部原材料価格の上昇や販売促進費の増加がありましたが、連結子会社の収益改善に加え、主原料単価とエネルギーコストが安定した価格で推移したことにより営業利益は4,579百万円（前期比14.4%増）となりました。

また、持分法適用関連会社である米国のTH FOODS, INC. とベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC. からの持分法による投資利益が増加し、経常利益は6,108百万円（前期比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,953百万円（前期比19.2%増）となりました。

② 次期の見通し

当グループは、中期経営計画の実現に向け、その2年目となる次年度については、引き続き「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする体制を構築してまいります。

経営環境については、新興国や資源国の経済成長の鈍化、足元では消費マインドの停滞や主原料価格の上昇など、先行きは不透明な状況で推移するものと懸念されます。

このような環境下、当グループは売上成長戦略を維持するため、北米市場における成長、アジア市場の新規開拓、11ブランドを中心とした国内米菓事業の販売強化に注力し、お客様の支持をより強固なものとする取り組みを進めてまいります。

また、利益の成長は、製造と販売の体質を強化することにより収益性の改善を図るとともに、グループ間の強みを融合させたシナジー効果を発揮する取り組みを進めることで実現してまいります。

これら取り組みにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高101,000百万円（前期比3.8%増）、営業利益6,000百万円（前期比31.0%増）、経常利益7,400百万円（前期比21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,900百万円（前期比23.9%増）を予定しております。

※業績予想に関する留意事項

将来の経営環境や業績予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は24,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,658百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が1,350百万円、「受取手形及び売掛金」が911百万円、「原材料及び貯蔵品」が255百万円それぞれ増加した一方、「商品及び製品」が123百万円減少したことによるものであります。固定資産は48,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,771百万円の増加となりました。これは主に「土地」が900百万円、有形固定資産の「リース資産」が397百万円、「投資有価証券」が760百万円、投資その他の資産の「繰延税金資産」が457百万円それぞれ増加した一方、「のれん」が244百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、72,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,429百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は17,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円の増加となりました。これは主に「電子記録債務」が216百万円、「未払法人税等」が280百万円、「販売促進引当金」が106百万円それぞれ増加した一方、「短期借入金」が391百万円減少したことによるものであります。固定負債は11,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,348百万円の増加となりました。これは主に「長期借入金」が1,872百万円、「退職給付に係る負債」が2,193百万円それぞれ増加した一方、「繰延税金負債」が59百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,978百万円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は43,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3,953百万円及び剰余金の配当674百万円などにより「利益剰余金」が3,279百万円増加した一方、「為替換算調整勘定」が432百万円、「退職給付に係る調整累計額」が2,195百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.4%（前連結会計年度末は63.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円増加し、5,710百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,473百万円（前期比1,163百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費による資金の増加の一方、法人税等の支払額による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,539百万円（前期比816百万円の支出増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は224百万円（前期比2,819百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入の増加の一方、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	55.1	51.9	<u>56.1</u>	<u>63.2</u>	<u>59.4</u>
時価ベースの 自己資本比率 (%)	58.8	82.9	<u>97.6</u>	<u>153.4</u>	<u>130.1</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.9	1.5	1.2	0.7	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	112.6	109.1	86.2	186.0	146.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当グループは、「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向け、国内外での投資と株主に対する利益還元のパラメータを考慮しながら、中期経営計画を実行し収益の拡大を図ることで、利益配分を安定的に拡大することを目指してまいります。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成28年6月開催予定の第59期定時株主総会において、1株当たり普通配当22円を付議することといたしました。これにより中間配当14円を加えた当期の年間配当は1株当たり36円となります。

次期の配当見込みにつきましては、経営環境や業績の動向等を踏まえ、当期の年間配当より6円の増配となる年間1株当たり42円（うち中間配当14円）といたします。

なお、次期の期末配当金額につきましては、会社設立60周年記念配当5円を含んでおります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月18日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和32年の会社設立時に制定された社是、経営理念及び経営基本方針を創業の精神とし、今後のグローバル展開に備え、当社の果たすべき使命と目指す姿を「亀田製菓グループ “ミッション・ビジョン”」としてグループの共有すべき新たな基軸として明示しております。

〔社 是〕	製菓展道立己
〔経営理念〕	1. 会社まつわるすべての者の要望に応える 1. 会社の永劫の存続をはかる
〔経営基本方針〕	1. 民主経営で行く 1. 会社を私物化しない 1. 計画経営に徹する
〔ミッション〕	・私たちは、自然の恵みを活かし、「健康」「おいしさ」「感動」を創造します ・私たちは、世界の人々の生活に喜びと潤いをお届けし、より豊かな社会に貢献します
〔ビジョン〕	・米菓で培った伝統の技を革新し、各地の食文化と調和することを通じて、世界の人々に愛されるブランドを目指します

(2) 目標とする経営指標

当グループは、平成27年度からの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、亀田製菓グループの目指すべき姿として、次の経営指標を達成することを目標に掲げております。

	平成30年3月期	平成33年3月期
売上高	108,000 百万円	150,000 百万円
海外売上高比率	10.6%	30.0%
営業利益	7,560 百万円	15,000 百万円
売上高営業利益率	7.0%	10.0%
ROE	10.0%	10.0%以上

※経営指標に関する留意事項

経営指標に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって目標とする経営指標と異なる可能性があります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、平成27年度からの3年間で中期経営計画ビジョンである「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする重要期間と位置付けております。当期間における経営環境は、お客様の価値観が一層多様化し、売場、調達環境も激しく変化するなど一層の厳しさが増すものと想定しております。

このような環境下、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを戦略の柱とし、厳しさが増す経営環境を乗り越え、更なる発展を目指してまいります。

<p>■ 「成長の加速」</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバル展開による飛躍的成長 <ul style="list-style-type: none"> ・ Mary's Gone Crackers, Inc. を核とした世界的に広がる健康志向需要の捕捉 ・ M&A、提携を活用したグローバル・ネットワークの構築 ・ 国内外シナジーの追求 ✓ コア技術展開による高付加価値商品の開発と新市場の開拓
<p>■ 「構造改革」</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内米菓事業の構造改革 <ul style="list-style-type: none"> ・ ブランド価値向上によるマージンの大幅な向上 ・ ブランド集約と重点化による強力なブランドポートフォリオ再構築 ✓ 事業ポートフォリオの最適化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資管理の徹底とポートフォリオの定期的見直し ・ グループ間シナジーの極大化
<p>■ 「経営基盤の強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバル人材育成の加速 ✓ グローバル化に対応したガバナンス体制の進化 ✓ お米に係る基礎研究強化によるイノベーション創出能力の向上

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について

当社は、平成19年4月21日開催の取締役会決議で「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、直近では平成25年6月21日開催の当社第56期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき継続しております。この有効期限は、平成28年6月開催予定の当社第59期定時株主総会の終結の時までとなっております。

当社では、買収防衛策継続後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みのひとつとして、継続の是非も含め、そのあり方について検討してまいりました。

その結果、買収防衛策は、中長期的な企業価値の向上を目指し、持続的な成長戦略を実施するために必要であると判断し、一部内容を変更した上で、買収防衛策の継続について株主の皆様よりご承認いただくために、平成28年6月17日開催の第59期定時株主総会に付議する予定であります。

なお、上記内容の詳細につきましては、同日開示しております「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,646	5,951,840
受取手形及び売掛金	11,389,365	12,301,147
商品及び製品	<u>1,914,872</u>	<u>1,791,559</u>
仕掛品	<u>589,812</u>	<u>646,255</u>
原材料及び貯蔵品	<u>2,141,502</u>	<u>2,396,947</u>
繰延税金資産	812,718	<u>1,006,558</u>
その他	331,757	346,456
貸倒引当金	<u>△7,163</u>	<u>△8,156</u>
流動資産合計	<u>21,774,512</u>	<u>24,432,609</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,729,502	31,443,100
減価償却累計額	<u>△21,149,155</u>	<u>△21,668,989</u>
建物及び構築物(純額)	※2 <u>9,580,347</u>	<u>9,774,110</u>
機械装置及び運搬具	49,996,801	49,283,013
減価償却累計額	<u>△39,328,840</u>	<u>△38,349,664</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>10,667,961</u>	※2 <u>10,933,348</u>
土地	※2 5,939,398	6,839,904
リース資産	941,129	1,497,246
減価償却累計額	<u>△254,253</u>	<u>△413,358</u>
リース資産(純額)	<u>686,875</u>	<u>1,083,887</u>
建設仮勘定	<u>894,240</u>	<u>1,265,452</u>
その他	<u>2,644,230</u>	<u>2,643,390</u>
減価償却累計額	<u>△2,133,344</u>	<u>△2,136,549</u>
その他(純額)	<u>510,885</u>	<u>506,840</u>
有形固定資産合計	<u>28,279,707</u>	<u>30,403,544</u>
無形固定資産		
のれん	<u>2,464,400</u>	<u>2,219,468</u>
リース資産	34,566	41,580
顧客関係資産	2,470,717	2,303,766
商標資産	1,812,359	1,647,154
技術資産	960,120	878,064
その他	<u>853,383</u>	<u>950,896</u>
無形固定資産合計	<u>8,595,547</u>	<u>8,040,931</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,713,488	※1 8,473,626
繰延税金資産	293,038	750,212
その他	<u>564,489</u>	<u>549,730</u>
貸倒引当金	<u>△53,085</u>	<u>△53,085</u>
投資その他の資産合計	<u>8,517,930</u>	<u>9,720,484</u>
固定資産合計	<u>45,393,185</u>	<u>48,164,960</u>
資産合計	<u>67,167,698</u>	<u>72,597,569</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,858,380	3,936,007
電子記録債務	2,084,112	2,300,936
短期借入金	※2 2,319,145	※2 1,928,059
リース債務	146,663	233,548
未払法人税等	624,009	904,185
賞与引当金	<u>1,256,940</u>	<u>1,348,589</u>
役員賞与引当金	90,600	113,000
販売促進引当金	469,000	575,100
資産除去債務	70,482	91,567
その他	6,097,695	<u>6,215,469</u>
流動負債合計	<u>17,017,028</u>	<u>17,646,463</u>
固定負債		
長期借入金	2,600,000	※2 4,472,791
リース債務	613,692	959,699
繰延税金負債	2,078,630	2,018,731
退職給付に係る負債	1,623,470	3,817,239
資産除去債務	164,999	165,338
厚生年金基金解散損失引当金	—	18,000
その他	69,873	47,737
固定負債合計	<u>7,150,667</u>	<u>11,499,537</u>
負債合計	<u>24,167,695</u>	<u>29,146,001</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	382,350
利益剰余金	<u>36,670,102</u>	<u>39,949,204</u>
自己株式	<u>△1,889,561</u>	<u>△1,891,729</u>
株主資本合計	<u>37,213,205</u>	<u>40,385,958</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211,479	1,390,538
繰延ヘッジ損益	1,778	4,091
為替換算調整勘定	<u>2,734,302</u>	<u>2,301,451</u>
退職給付に係る調整累計額	1,260,431	<u>△935,263</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>5,207,992</u>	<u>2,760,818</u>
非支配株主持分	578,804	304,791
純資産合計	<u>43,000,002</u>	<u>43,451,568</u>
負債純資産合計	<u>67,167,698</u>	<u>72,597,569</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	94,849,169	97,316,684
売上原価	<u>53,952,407</u>	<u>55,009,360</u>
売上総利益	<u>40,896,762</u>	<u>42,307,323</u>
販売費及び一般管理費	※1, ※3 <u>36,894,787</u>	※1, ※3 <u>37,728,057</u>
営業利益	<u>4,001,975</u>	<u>4,579,266</u>
営業外収益		
受取利息	12,550	11,629
受取配当金	40,111	38,119
持分法による投資利益	935,198	1,371,330
その他	<u>254,029</u>	<u>227,961</u>
営業外収益合計	<u>1,241,889</u>	<u>1,649,040</u>
営業外費用		
支払利息	38,383	44,506
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	18,000
その他	77,688	57,504
営業外費用合計	<u>116,072</u>	<u>120,011</u>
経常利益	<u>5,127,792</u>	<u>6,108,296</u>
特別利益		
退職給付信託設定益	779,179	—
特別利益合計	<u>779,179</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産処分損	※2 290,272	※2 281,950
減損損失	※4 <u>447,891</u>	※4 <u>131,499</u>
特別損失合計	<u>738,163</u>	<u>413,450</u>
税金等調整前当期純利益	<u>5,168,807</u>	<u>5,694,845</u>
法人税、住民税及び事業税	1,282,992	1,464,292
法人税等調整額	578,317	<u>256,524</u>
法人税等合計	<u>1,861,310</u>	<u>1,720,817</u>
当期純利益	<u>3,307,497</u>	<u>3,974,027</u>
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,830	20,174
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>3,317,328</u>	<u>3,953,853</u>

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	<u>3,307,497</u>	<u>3,974,027</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794,412	176,707
繰延ヘッジ損益	18,198	2,313
為替換算調整勘定	<u>885,331</u>	<u>△125,270</u>
退職給付に係る調整額	1,039,375	△2,195,694
持分法適用会社に対する持分相当額	576,860	△311,959
その他の包括利益合計	※1 <u>3,314,179</u>	※1 <u>△2,453,903</u>
包括利益	<u>6,621,676</u>	<u>1,520,123</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>6,556,939</u>	<u>1,506,680</u>
非支配株主に係る包括利益	64,737	13,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946,132	486,533	<u>34,600,084</u>	△1,887,233	<u>35,145,516</u>
会計方針の変更による累積的影響額			△677,972		△677,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,946,132	486,533	<u>33,922,111</u>	△1,887,233	<u>34,467,543</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△569,337		△569,337
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>3,317,328</u>		<u>3,317,328</u>
自己株式の取得				△2,328	△2,328
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	<u>2,747,990</u>	△2,328	<u>2,745,662</u>
当期末残高	1,946,132	486,533	<u>36,670,102</u>	△1,889,561	<u>37,213,205</u>

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	419,211	△16,420	<u>1,344,533</u>	221,056	<u>1,968,380</u>	612,745	<u>37,726,641</u>
会計方針の変更による累積的影響額							△677,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,211	△16,420	<u>1,344,533</u>	221,056	<u>1,968,380</u>	612,745	<u>37,048,669</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△569,337
親会社株主に帰属する当期純利益							<u>3,317,328</u>
自己株式の取得							△2,328
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	792,268	18,198	<u>1,389,768</u>	1,039,375	<u>3,239,611</u>	△33,941	<u>3,205,670</u>
当期変動額合計	792,268	18,198	<u>1,389,768</u>	1,039,375	<u>3,239,611</u>	△33,941	<u>5,951,332</u>
当期末残高	1,211,479	1,778	<u>2,734,302</u>	1,260,431	<u>5,207,992</u>	578,804	<u>43,000,002</u>

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946,132	486,533	<u>36,670,102</u>	△1,889,561	<u>37,213,205</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,946,132	486,533	<u>36,670,102</u>	△1,889,561	<u>37,213,205</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△674,751		△674,751
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>3,953,853</u>		<u>3,953,853</u>
自己株式の取得				△2,167	△2,167
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△104,182			△104,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△104,182	<u>3,279,102</u>	△2,167	<u>3,172,752</u>
当期末残高	1,946,132	382,350	<u>39,949,204</u>	△1,891,729	<u>40,385,958</u>

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,211,479	1,778	<u>2,734,302</u>	1,260,431	<u>5,207,992</u>	578,804	<u>43,000,002</u>
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,211,479	1,778	<u>2,734,302</u>	1,260,431	<u>5,207,992</u>	578,804	<u>43,000,002</u>
当期変動額							
剰余金の配当							△674,751
親会社株主に帰属する当期純利益							<u>3,953,853</u>
自己株式の取得							△2,167
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△287,456	△391,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,059	2,313	<u>△432,851</u>	△2,195,694	<u>△2,447,173</u>	13,443	<u>△2,433,729</u>
当期変動額合計	179,059	2,313	<u>△432,851</u>	△2,195,694	<u>△2,447,173</u>	△274,012	<u>451,566</u>
当期末残高	1,390,538	4,091	<u>2,301,451</u>	△935,263	<u>2,760,818</u>	304,791	<u>43,451,568</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,168,807	5,694,845
減価償却費	4,310,494	4,390,988
減損損失	447,891	131,499
のれん償却額	223,025	246,416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,683	1,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,198	92,884
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,600	22,400
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	65,000	106,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△808,249	△1,004,805
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	18,000
受取利息及び受取配当金	△52,661	△49,748
支払利息	38,383	44,506
持分法による投資損益 (△は益)	△935,198	△1,371,330
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34,988
退職給付信託設定損益 (△は益)	△779,179	—
固定資産処分損益 (△は益)	108,143	160,317
売上債権の増減額 (△は増加)	46,701	△925,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	217,511	△215,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△440,760	314,263
その他の資産の増減額 (△は増加)	96,427	△39,906
その他の負債の増減額 (△は減少)	77,195	262,942
未払消費税等の増減額 (△は減少)	841,121	△698,804
その他	△78,277	5,466
小計	8,654,489	7,150,649
利息及び配当金の受取額	554,699	558,048
利息の支払額	△41,063	△44,332
法人税等の支払額	△1,530,201	△1,190,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,637,924	6,473,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△9	△240,813
有形固定資産の取得による支出	△4,717,226	△5,100,217
有形固定資産の売却による収入	362,691	28,863
有形固定資産の除却による支出	△9,996	△1,435
投資有価証券の取得による支出	△16,144	△31,718
投資有価証券の売却による収入	17,884	69,378
子会社株式の取得による支出	△131,757	—
無形固定資産・投資等の取得による支出	△427,829	△280,024
無形固定資産・投資等の売却による収入	93,455	11,344
保険積立金の解約による収入	100,112	—
その他	6,000	5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,722,818	△5,539,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,183,035	△523,675
長期借入れによる収入	2,000,000	3,605,250
長期借入金の返済による支出	△1,689,540	△1,599,698
リース債務の返済による支出	△150,255	△188,415
自己株式の取得による支出	△2,328	△2,167
配当金の支払額	△569,885	△674,832
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△391,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,595,044	224,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,711	△49,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432,772	1,110,327
現金及び現金同等物の期首残高	4,167,183	4,599,955
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,599,955	※1 5,710,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 アジカル(株)
とよす(株)
(株)日新製菓
青島亀田食品有限公司
KAMEDA USA, INC.
THAI KAMEDA CO., LTD.
Mary's Gone Crackers, Inc.
尾西食品(株)
新潟輸送(株)
亀田トランスポート(株)
(株)エヌ・エイ・エス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 2社

関連会社の名称 TH FOODS, INC.
THIEN HA KAMEDA, JSC.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司、KAMEDA USA, INC. 及びMary's Gone Crackers, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～17年
その他（工具、器具及び備品）	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	社内利用可能期間（5年）
顧客関係資産	15～20年
商標資産	10～20年
技術資産	10～20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

④ 販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

⑤ 厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金において、特例解散の方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が104,182千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は104,182千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は56,516千円減少し、法人税等調整額が66,486千円、その他有価証券評価差額金が30,509千円、繰延ヘッジ損益が82千円、退職給付に係る調整累計額が20,621千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたこととなりました。この変更による影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,517,070千円	5,066,817千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物(純額)	209,867千円	－千円
機械装置及び運搬具(純額)	－	536,753
土地	120,514	－
計	330,381	536,753

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	35,920千円	86,839千円
長期借入金	－	472,791
計	35,920	559,630

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	19,225,784千円	19,765,775千円
販売促進引当金繰入額	469,000	575,100
給与手当	4,352,866	4,330,227
賞与引当金繰入額	415,259	465,853
役員賞与引当金繰入額	90,600	113,000
退職給付費用	83,046	21,314
保管配送費	4,643,577	4,672,825

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	0千円	22千円
機械装置及び運搬具	—	25
有形固定資産のその他	173	2,264
固定資産除却損		
建物及び構築物	77,412	62,368
機械装置及び運搬具	202,161	204,747
有形固定資産のリース資産	214	—
有形固定資産のその他	6,169	6,282
無形固定資産のその他	3,087	3,332
投資その他の資産のその他	1,053	2,906
計	290,272	281,950

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	976,738千円	1,036,648千円

※4 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他等	タイ国
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、事業用資産については、タイ国の連結子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.の保有する固定資産について、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額22,091千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物5,246千円、機械装置及び運搬具8,335千円、有形固定資産のその他7,789千円、無形固定資産のその他720千円であります。また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失425,799千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物78,637千円、機械装置及び運搬具218,083千円、土地128,134千円、有形固定資産のその他944千円であります。

なお、連結子会社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなしております。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他等	タイ国
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、事業用資産については、タイ国の連結子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.の保有する固定資産について、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額20,019千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物2,350千円、機械装置及び運搬具8,934千円、建設仮勘定2,970千円、有形固定資産のその他5,091千円、無形固定資産のその他672千円であります。また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失111,480千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物15,057千円、機械装置及び運搬具96,347千円、有形固定資産のその他74千円であります。

なお、連結子会社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなしております。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,316,211千円	231,234千円
組替調整額	△173,973	△17,930
税効果調整前	1,142,237	213,304
税効果額	△347,824	△36,596
その他有価証券評価差額金	794,412	176,707
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	28,025	3,249
税効果額	△9,826	△936
繰延ヘッジ損益	18,198	2,313
為替換算調整勘定：		
当期発生額	885,331	△125,270
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,638,427	△2,964,779
組替調整額	△123,730	△236,641
税効果調整前	1,514,696	△3,201,420
税効果額	△475,321	1,005,725
退職給付に係る調整額	1,039,375	△2,195,694
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	576,860	△311,959
その他の包括利益合計	3,314,179	△2,453,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	—	—	22,318,650
合計	22,318,650	—	—	22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	1,231,910	656	—	1,232,566
合計	1,231,910	656	—	1,232,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	295,214	14	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	274,123	13	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	379,549	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,318,650	－	－	22,318,650
合計	22,318,650	－	－	22,318,650
自己株式				
普通株式（注）	1,232,566	448	－	1,233,014
合計	1,232,566	448	－	1,233,014

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加448株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	379,549	18	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	295,201	14	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	463,883	利益剰余金	22	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,601,646千円	5,951,840千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,690	△241,557
現金及び現金同等物	4,599,955	5,710,283

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,011.81円	2,046.26円
1株当たり当期純利益金額	157.32円	187.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,317,328	3,953,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,317,328	3,953,853
期中平均株式数(千株)	21,086	21,085

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,000,002	43,451,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	578,804	304,791
(うち非支配株主持分)	(578,804)	(304,791)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,421,198	43,146,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,086	21,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。